

# ユニオン宣伝活動

12月21日(月)

昼ビラ 12:00~13:00

JR 大森駅東口

夕ビラは日程の都合がつかない為中止です。  
よろしくお願いします。



## スケジュール

基本は第1・3木曜日です。1月からは大会議案書討議があるので毎週になります。

**12月の会議**の予定です。

例会	12月	3日(木)	18:30
運営委員会	12月	17日(木)	18:30

**2016年1月の会議**の予定です。

例会旗開き	1月	7日(木)	18:30
運営委員会	1月	14日(木)	18:30
運営委員会	1月	21日(木)	18:30
運営委員会	1月	28日(木)	18:30

いずれも会議は西蒲田の事務所  
大会予定 2016年2月20日(土)

働く仲間の相談センター

# 京浜 ユニオン ニュース

2015年  
12月1日  
NO.241

〒144-0051

郵便振込口座  
0012001562481

FAX

電話と同じ

東京都大田区西蒲田4-32-9  
労働組合・京浜ユニオン  
TEL 050-3410-6240

働く仲間の相談センター

Ex-ll keihin.yunion@wonder.ocn.ne.jp ホームページ http://keihin3762.sakura.ne.jp/

Ex-ll keihin.yunion@wonder.ocn.ne.jp ホームページ http://keihin3762.sakura.ne.jp/

# 大田区の会社でマタニティーハラスメント

先日、茨城労働基準監督署は、妊娠を理由に解雇した茨城の医院をマタハラ事業所として、実名で公表した。

妊娠を理由に降格された病院の女性が訴えた裁判で、広島高等裁判所は、175万円の賠償命令を命じる判決をだした。

大田区の会社で働く配送運転士が、子供ができれば、管理職から「車の運転が危険」だからと退職届を書かされた。更にダメ押しで「墮ろしたほうがいいんじゃないの」と妊婦の心を傷つける暴言。ネットで調べてユニオンに相談にきた。

10月21日、上司に出勤前15分早く呼び出され、一対一の面談を行った。相談者が妊娠を伝え、「辞める意思はなく、産む方向で働きたい」と言った。上司は、「職種がら、体力仕事だし、業務中何かあっても責任とれない、と言った。働ける環境の相談もできず、産休・育休の話もできなかった。その場で妊娠を理由に退職を強要された。そして、最後に「墮ろしたほうがいいんじゃない」と言われた。

相談者はこの会社に5年半、働き、会社にはとても感謝していた。また、自分なりに真面目にまっとうに働いてきたつもりなのに、こんな形になってしまい、とても残念だし、とても悔しいと思っている。相談者は、面談後、ショックとストレスが心のダメージとなり、不安で夜も眠られない日々が続き、不眠になり、今までにない頭痛に悩まされている。病院へ行って診断してもらったところ、自律神経失調症と言われた。マタハラが原因で心的ストレス過度で流産してしまう妊婦が少なくないという話を聞いたりして不安になっている。現在も通院中で薬が飲めないのも、安静が必要だ。

それにしても許せないのは会社だ。11月16日、第1回の団体交渉が行われた。会社は担当上司の言い訳を言うばかりで、本人に謝罪させるわけでもなく、職場復帰を勧めてきた。墮せ発言をした上司の下で働けるわけがないだろう！ストレスで流産したらどう責任をとるのだ！ユニオンは謝罪と損害賠償委・慰謝料を求めて12月1日に2回目の団交に臨む。

# マイナンバー制度について

国が個人情報を一元管理・監督する制度です。個人情報が無制限に収集される方向にあり、その分、国民のプライバシーを侵害することになります。

国家が収集する個人情報は、氏名・住所・年齢・顔写真・家族構成・給料・不動産・医療費・年金・介護保険・生活保護・治療・予防接種・奨学金など全てと言える個人情報が記録される。

問題は情報漏えいの危険です。先日の年金機構の125万件の個人情報の流失は、セキュリティの脆弱さを示しています。本当に防ぐことができるのだろうか？世界では、問題が多過ぎて採用されていない国が多いのです。

アメリカでは採用されてから、80年がたっているが、いろいろな問題がおきている。すでに7%の国民がなりすましによる被害にあっています。クレジットカードを作成されて、買い物され、莫大な借金を抱えさせられた事件がおきています。2015年には、なりすましによる確定申告で1万3000人の税の還付金がだましとられました。

韓国では2007年から15年1月までの間に2億数千万件の不正アクセスがあり、昨年1月、クレジット会社や銀行関連の個人情報1億4000万件が流出して大騒ぎになったばかりです。

日本の振り込め詐欺師の出番が近いようです。

日本では2016年1月から、すべての行政手続きをする際にマイナンバーを提示することが必要になる。会社に勤めた時の社会保険や年金の加入手続き、税金の申告手続きにも必要になる。17年には本格実施が予定されている。

すべての個人のお金の出入りが国によって管理される。副業がばれる。いろいろとばれる。困ることがたくさん出ます。

本当に大丈夫だろうか？「法律の施行中止」や「法律の廃止」を求めたほうがいいのではないのでしょうか。

# 11. 12デモ&JAL本社要請行動

JAL不当解雇撤回原告団は、年末闘争の団体交渉で、争議解決に向けた協議開始の回答をしない日本航空に対し、本社前座り込み行動とデモ&要請行動を行った。12日京浜ユニオン参加者は聖蹟公園に集合、デモに参加しました。本社前では歩道が満杯になり、私たちは2階のモノレールに通じる通路に上がりました。集会では、全労協の柚木康子常任幹事から「団体交渉において解決へのイメージが湧かないなどと言っている役員は経営者失格。すぐに辞めてもらいたい」と抗議。内田妙子客室乗務員団長は「ILOから第3次勧告が出された。日本航空は速やかに解決に向けた協議を開始せよ」と本社に対して怒りをぶつけました。また、「JALの話し合い拒否は世界が驚愕している、政府でさえ話し合うよう求めている。」「働き続けたいと願う被解雇者に理由も説明せず真剣に向き合おうともしません。会社を破綻させたのは経営陣です」等の抗議もありました。

今、JALの客室乗務員がどんどん辞めて行く実態があります。職場は疲弊しているとも言われています。しかし、JAL本体は史上最大の利益を得るだろうとも言われています。経営と職場実態はあまりにもかけ離れているのです。飛行機は公共の足です。金儲け第1主義でなく、安全第1で無ければなりません。2度と御巣鷹山のような事故を起こしてはなりません。その為にも、会社人間でなく会社に対してものが言える健全な労働組合が必要です。

京浜ユニオンの参加者5人は、冷えた体を暖めて帰りました。





# かわら版

## nion

2015年 12月1日

### 労働と貧困(2015年10月。出典は東京新聞)

**1日付** 国税庁によると14年の民間給与の平均額は415万円。正規雇用は478万円(前年比1.0%増)、非正規は170万円(同1.1%増)。男性514万円(0.6%増)、女性272万円(0.3%増)。通年で働いた給与所得者数は4756万人(111万人増)で過去最多。男性2815万人、女性1951万人。

**2日** 厚労省によると8月の有効求人倍率は1.23倍。総務省によると8月の完全失業率は3.4%(女3.2%、男3.5%)。／東京都立東山と療育センターで働く女性3人が育児のために短時間勤務をしたら不当に昇給が遅くなったとしてセンターを訴えた裁判で東京地裁が育児・介護休業法に違反すると判断し計約71万円の支払いを命じた。

**4日付** 米国シアトル・サンフランシスコ・ロサンゼルス・ニューヨーク各市で時給を15ドルに引き上げる動きが拡大。

**5日** 厚労省の8月の毎日勤労統計調査によると現金給与総額(名目賃金)は前月比0.5%増の27万2382円(うち所定内給与は0.5%増の23万9714円、所定外給与1.5%増)。実質賃金0.2%増。

**7日** 厚労省によると7月末時点の生活保護受給世帯は162万8915世帯で過去最多を更新。受給者は216万5278人。

**8日夕付** 厚労省によると14年度に児童相談所が対応した児童虐待件数は前年度比20.5%増の88,931件で過去最多を更新。

**15日** 厚労省によると14年に民間企業の労働者が取得した年次有給休暇の割合は47.3%で前年比1.5ポイント低下。／大阪市職員に対する入れ墨調査の是非を問う控訴審判決で大阪高裁が調査は適法との判断を示した。

**16日付** 育休取得率は女性全体では8割以上だが、パートや派遣などの

女性の非正規社員が育休を取り、仕事を続けられる割合は4%にとどまる。  
**19日付** 総務省によると12年9月までの1年間に会議を理由に離職、転職した人は約10万1000人。そのうち7割が50・60代。

**20日** 福島原発事故後の作業で被爆した後に白血病になった元作業員に厚生省が労災保険を認定した。事故収取作業に伴う白血病の発病で労災が認められたのは初めて。同作業中の死亡・負傷は13年度32件、14年度64件。

**22日** 連合が16年春闘では約2%の定期昇給分を確保したうえで2%程度を基準としてベアを求めるとの基本構想を中執委でまとめた。

**28日** 秋田書店が漫画雑誌の読者プレゼントの当選者数を水増しした問題で不正を告発したら懲戒解雇されたとして元社員が起こした訴訟は同社が和解金120万円を支払う等の内容で東京地裁で和解が成立した。

**30日** 厚労省によると9月の有効求人倍率は1.24倍。総務省によると完全失業率は3.4%。女3.1%、男3.6%。

---

## 12月の行動スケジュール

### 12月8日（火）南部全労協総会

大田区消費者生活センター 18時30分～

### 12月12日（土）講演会 前泊博盛

大田区消費者生活センター大集会室 13時30分～16時30分

講演内容 ～沖縄・辺野古から見た羽田の飛行ルート変更～

羽田空港問題と日米地位協定

対談 奈須りえ（大田区議会議員）

共済 フェアな民主主義

戦争をさせない1000人委員会・東京南部

### 12月19日（土）国会正門行動

国会正門前 14時～

主催 総がかり行動実行委員会

# 安倍「教育再生」にNO！

憲法を生かし平和を希求する —その17— 伊藤光隆

## 義務教育の民営化を企む！

### 多様な教育機会確保法案

「不登校」とよばれる子どもたちの学びを保障するためだという「多様な教育機会確保法案」が議論となっています。学校だけではなく、フリースクールや家庭での学習も義務教育として「認める」ことの問題点を探ってみました。

#### 1 増え続ける不登校児

8月6日に文部科学省が発表した学校基本調査(速報値)によると2014年度に病気や経済的な理由以外で年間30日以上欠席した「不登校」の小中学生は、前年度より約3,300人多い12万2655人に上ります。一方、NPO法人などが運営するフリースクールは法律上の位置付けや公的支援はないものの、全国に少なくとも約474施設あり、小中学生約4,200人が学んでいます。

しかし、フリースクールは公的支援がなく、親は経済的負担に苦しみ、また運営も楽ではありません。その上、就学義務の関係で通わない学校に籍を置く二重籍問題も生じ、そのための混乱や軋轢は家庭と学校相互の関係にも不信を生じさせ、子どもに罪悪感も持たせました。このような現状から、学校だけでなく多様な学びが選べ、不利にならない仕組みが求められてきました。そこで、国会ではフリースクールも義務教育の場として認めて支援する動きがでてきました。

#### 2 「多様な教育機会確保法案」とは

この法案の目的は、「義務教育の段階に相当する普通教育を十分に受けていない者」に対して、その普通教育を受けるための多様な機会確保することです。そのために保護者がフリースクールや自宅で何をどう学ぶかを「個別学習計画」にまとめ、これを市町村教委が認定すれば、子どもを就学させる義務を履行したことになります。最終的には、教育委員会によって修了が認定され、義務教育終了となります。

#### 3 義務教育制度の根本的転換

義務教育制度は、「(就学)年齢主義」を基本としています。学ぶことを

権利として捉え、一定期間子どもを働かせずに学ばせることを保護者の義務としています。教育を受ける機会も「均等」です。「多様」という言葉はよいイメージで語られることが多いのですが、権利保障としての教育の機会均等や年齢主義という大原則を破壊してしまう危険性が法案には内包されています。

しかも、修了を認定するのは教育委員会です。義務教育の修了には、一定以上の「学力」が求められるということになるのでしょうか。義務教育の「義務」とは、保護者がその保護する子を就学させる義務なのであって、子どもの習熟の程度は問題とされないはずです。

#### 4 子どもたちはバラバラにされていく

「多様な教育機会確保法案」は、不登校と呼ばれている子どもたちの通う学校の問題には何も触れていません。なぜ学校に行けなくなったのか、という問題意識が全くないのです。穿った見方をすれば、「不登校問題」を放置・助長する法案とも言えます。

1979年の養護学校義務化をめぐって全国的に様々な議論がわき起こりましたが、「多様な教育機会確保法案」がもつ、学校に合わない子どもは他の場所で学んでよいとする「分離」の発想は、これまでの日本での障害児教育制度のあり方と同じです。子どもたちの居場所がある学校づくりをどう進めていくかという発想ではなく、子どもたちを次から次へと排除していく発想です。

#### 5 法案の狙いは義務教育の民営化だ!

この法案の真の狙いは、義務教育の民営化です。

どういうことかと言うと、保護者は、教育委員会に認定されるような「個別学習計画」を作成しなければなりません。それは可能でしょうか。無理ですね。そこで、「任せてください」と登場してくるのが民間の教育産業です。ベネッセや大手学習塾などでしょうか。しかも、個別学習計画作成だけでなく、計画に基づいた学習の実施まで請け負うことになるでしょう。

ということは、教育委員会の認定を受けた学習計画を実施している教育施設ということになり、実質上は義務教育を担う学校となります。国や自治体は、法に基づいた財政的な措置を行わなければなりません。つまり、公的な支援を受けた民間の公教育学校をつくることになっていくのです。まさに、義務教育の民営化です。

教育の民営化と国家主義化を目指す安倍政権を許さない!



# 「立憲主義」を考えてみました。

今年、憲法の本が昨年比2倍の売り上げとか報道されています。怪我の巧妙とはこの事かも知れません。さて昨今、この社会に蔓延する閉塞感の中で「言論の自由」や「表現の自由」そして「知る権利」という憲法で認められた基本的人権がじわじわと浸食されていると感じざるを得ません。そこで、知っているようで知らなかった現憲法の基本理念である「立憲主義」を考えてみました。

まず、「立憲主義」の基本は「国家権力を制限して、広く国民の権利や自由を保障する。」というところにあり、より具体的にいえば、国家権力は憲法により規制され、国民は国家権力に法律をもって規制されるという関係になります。ですから立憲主義においてはその統治機構の最上位に憲法があり、そこには憲法13条により「個人の尊重」という基本理念があります。そして、その価値観を実現するために「民主主義」という手法が取られます。只、多数決民主主義はワイマール憲法下のナチズムの台頭をみれば分かるように往々にして誤った結果を導いてしまいます。そこでは「立憲主義」が機能しているかが重要なポイントとなります。「立憲主義的民主主義」では、憲法13条で規定している、「個人の尊重」の元に「少数意見を大切にする。」また「決議プロセスを大切にする。」ということが根幹となります。

顧みるに今の日本はどうでしょう。「反安保・反原発・反辺野古等」をみれば分かるように議会に於ける少数意見は封印され、憲法53条で規定されている「臨時国会の召集」を無視するという前代未聞の事態が生じています。また憲法99条で規定する国務大臣の「憲法尊重擁護義務」にも違反する行為です。このような状態をみるにつけ、今の日本には立憲主義の価値観とは対極にある現政権によって「立憲主義」は蹂躪されています。これはまさに「立憲主義的民主主義を取り戻すための試練」であると考えます。現憲法が謳っているように民主主義は「不断の努力」があつて初めて維持されていくもので、「不断の努力=行動」こそが「立憲主義」を取り戻す事だと信じます。

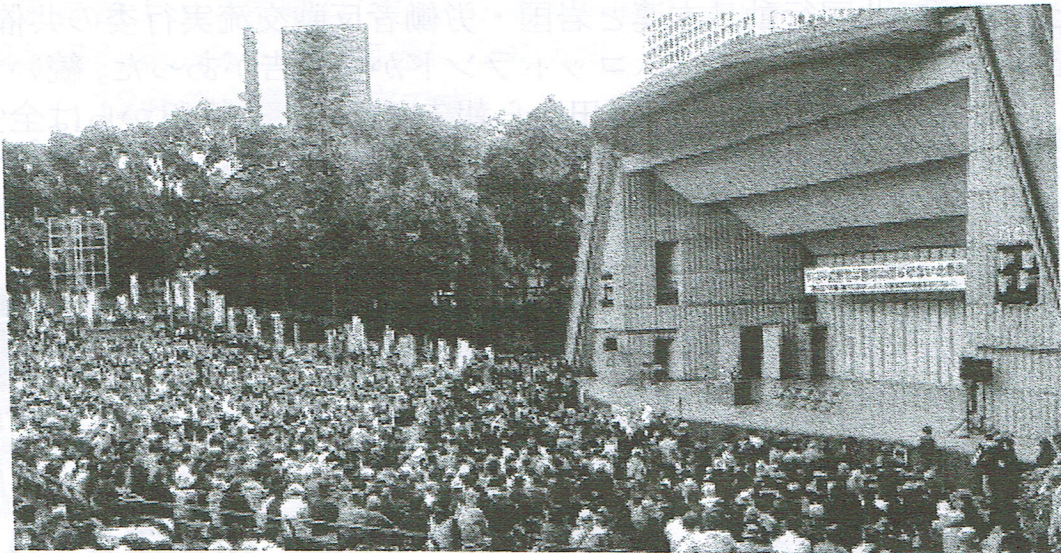
T,K

# 11. 29 辺野古に基地は造らせない大集会

日比谷野外音楽堂において13時30分より集会は開催されました。主催者あいさつでは「翁長知事の辺野古の埋め立て承認取消し処分に対し、沖縄防衛局が私人として行政訴訟を行った。佐賀飛行場でのオスプレイ訓練に対しては『佐賀の民意が得られなかった』と、撤回した。沖縄はどうなんだ！差別するのか」と、怒りを表明されました。

沖縄からは3名の方が発言されました。「沖縄の民意は知事選、辺野古市長選、先の総選挙でも明らかである。今は、胸部打撲、ろっ骨骨折しても体を張って非暴力の抗議を連続して行っている。現場には120名～150名が座り込んでいる。闘えば怒りが広がる。アメリカにも行った。パークレー市議会は沖縄を支える決議を採択した。」との報告もありました。大学教授の田中宏さんは「国際人権規約では、先住民族の権利を守る事、自己決定権を守ることが謳われている。琉球民族の意志を大切にせず、沖縄の権利を破壊し、朝鮮高校の無償化を排した安倍は、『常任理事国になりたい』と言っている。」とのブラックユーモアに会場は沸きました。リレートークでも、「県民対立のない本物の戦後を！」(平和フォーラム)「故郷の土を戦争に使わせない」(全国土砂搬出反対連絡会議)「辺野古の行動する人とともに歩く、沖縄の民意が世論を作る。」(マスコミ文化情報労組連絡会議)「沖縄の声無視。ルール無視。沖縄での体験は自分の故郷を守るように沖縄を守りたいと思う。何が大切かを知っているから！」(シールズ)等の声がしっかり届きました。

集会参加者4500名



## 岩国行動 2015 に参加

11月28-29日に山口県岩国市で米軍海兵隊基地の拡張に反対する岩国行動が開かれた。今年で8回目だ。

「日米両政府は、2017年には岩国基地の強化を完成させようとしています。厚木からの空母艦載機59機の移駐、これに伴って、基地内への790戸の米軍住宅建設、愛宕山への270戸の米軍住宅建設、及び運動場など関連施設の建設も急ピッチで進められています。すでに、普天間からの空中給油機部隊は、昨年に岩国に移駐されました。それだけではありません。オスプレイの訓練拠点としても、岩国基地はすでにその役割を負わせられています。さらに、米国外では初めてとなる最新鋭戦闘攻撃機F35の2017年配備も発表されています。これらによって、岩国米軍基地は、戦闘攻撃を中心に130機前後が常時ひしめく極東最大の海兵隊の航空基地となってしまいます。そして、岩国市は、1万人に及び米兵及び米軍関係者が住む町となって行きます。」(国際連帯集会基調) 海上自衛隊の航空基地もある。

1日目。岩国空港で韓国の反基地市民団体である「平和と統一を開く人々」2人と合流し、フィールドワークに参加した。まず、海に面した基地北側で市議会議員の田村順玄さんの話を聞いた。基地は今工事が急いで進められている。クレーンが何本も立っていた。夜、「岩国・希望の祭り」があった。いくつかのグループ・歌手による歌とアピールが交互に行われた。入場者数340人と盛況だった。ちなみに会場入り口では我が息子が署名活動をしていて吃驚。福島原発事故で東京がウクライナの首都キエフより酷い土壌汚染地となったので避難させたのだが、それ以前はユニオンのビラまきにも加わっていたそうだ。2日目。国際連帯集会と基地に向かうデモがあった。アジア共同行動日本連と岩国・労働者反戦交流実行委の共催だ。集会では、韓国・フィリピン・スコットランドから報告があった。続いて、岩国・沖縄・京丹後・神奈川・横田から報告があった。横田からは全労協全国一般東京労働組合の大森進さんが発言した。デモでは基地正面前で怒りの声を上げた。地元市民との交流を深めた二日間だった。(迫田)



## マニラ APEC 反対闘争に参加

11月18-19日にフィリピン・マニラでアジア太平洋経済協力会議(APEC)が開かれた。安倍やオバマなど同地域の首脳が集まる会合だ。これに反対する闘争があるということで、「安倍晋三許すまじ」の心情で1週間余り行って来た。

闘争に先立ち、国際民衆闘争同盟(<http://ilps.info/index.php/en/>)の第5回総会と「民衆の権利と闘いのための国際祭り」があった。両会議とも、日本からはアジア太平洋資料センター(PARC)とアジア共同行動日本連絡会議の2団体が出席していた。パレスチナ、クルド、キューバ民衆を支持する中南米各国の人々が来ていた。参加者はみな、米国・英国・フランス・日本などを帝国主義と規定して批判し、労働搾取と貧困と戦争をなくすためにはどうしたらいいかを真剣に討議していた。世界共通の課題なのだなあ。

さて、APECの会議の前日に昼飯を食べようとホテルから外に出て少し歩くと、大きなホテルがあるのだが、警官が沢山いた。機動隊もいた。皆、銃を持っている。どうやら要人が泊まっているらしい。

数年前に行ったときと違って、コンビニに銃を携帯した警備員がほとんど見られないのが印象的だった。

反対運動の主催団体はBAYANといって、労働者・農民・青年学生・女性・先住民など多種多様な団体が集まってできた組織だ。19日朝、ホテルを出て歩いて移動。途中、デモ隊と何度かすれ違う。凄い人数だ。しばらく待ったが、集まる場所が変わったということで、モノレールに乗って移動。APEC会場から1-2km離れた6車線の道路が抗議する人ですでに埋め尽くされ、放水とドローンが飛んでいた。フィリピンの人たちは「フィリピンは売り物じゃないぞ!」と怒っていた。あとで聞くと、9千人ほど集まり、他のいくつかの場所でも抗議集会が開かれたらしい。

民衆のパワーと英語力の不足を感じた8日間だった。(迫田)

